

市町村
レポート

青森市

青森市長◎佐々木誠造さん



コンパクトシティを先導する佐々木誠造市長



北に陸奥湾、南に八甲田連峰を望む景観

サステイナブルな街づくり

自然環境保護と市街地活性化の両立

豪雪との共存

青森市の環境は豊かで厳しい。北に陸奥湾、南に八甲田連峰を望む景観に恵まれる一方、特別豪雪地帯の指定を受けるほど雪は多い。ここ15年間の平均降雪量は7mで10mを超えることも珍しくない。佐々木誠造市長は「UDのまちづくりといっても初めからどえらいハンデがある」と身を乗り出す。市道の除排雪延長は約1300km、歩道は約150kmあり、除雪費用は一冬で約20億円、豪雪時には1.5倍に膨らむという。2004年に10m43cmを記録したときには、30億円もか



重要無形文化財青森ねぶた。大小合わせて期間中のべ100台ものねぶたが市街地を練り歩く



夜間の除雪作業。豪雪時の費用は年間30億円にもなる

分散型から集約型へ

雪と共存する暮らしを楽しむために行き着いたのが集約型の都市づくりだ。そのためには、分散していた都市の成長ベクトルを内側に向けねばならない。そこでサステイナブル(持続可能)なまちづくりを掲げ、コンパクトシティを青森市都市計画マスタープランにおいて、都市づくりの基本理念として位置づけた。公共施設や商業施設、病院、娯楽を集約して中



複合施設「アウガ」。年間600万人を越える利用者を集めている



街中住居のシンボル、ミッドライフタワー。発売とともにほぼ完売した



心市街地を再生させると同時に、郊外の豊かな自然環境を保全・再生しながら次世代に引き継ぐ構想だ。

とはいえ、昭和40〜50年代にできた商店街の再生にはかなりのテコ入れが必要だった。例えば駅前再開発地域。戦後の鬧市の流れで地権者が複雑に絡んでおり、合意形成できずにいた。そこで市は事業主体である再開発組合を側面から支援し、組合の粘り強い交渉により、再開発ビルの地下を生鮮市場にして地権者に入ってもらい、地上1階から4階を若者向けショッピング店舗、5階から9階までを市民図書館や多目的ホールなどから成る公共施設とする案で合意形成に結びつけた。現在、複合施設「アウガ」は人気スポットとして年間600万人を超える利用者を集めている。

店舗、2階は19床の入院設備を持った内科系クリニック、3階と4階はケアハウスやデイサービスなどの介護施設、5階〜17階が107戸からなるナースコールや給食サービスが利用できる高齢者対応型住居で、発売とともにほぼ完売した。他にも民間マンションや街中住宅が900戸以上増えており、居住人口が25年前の人口より増え、空き店舗も埋まってきている。郊外では、土地区画整理事業以外の開発は認めない方針で、無秩序な開発を抑えている。広い道路を

整備して雪対策をしっかりとすることが条件だ。現在、対象となる土地以外の開発は行われていない。

佐々木市長はこれからが正念場だと気を引き締める。高齢者層が街中に戻るにつれ、郊外には空き住宅が増えている。一方、子育て世代は広くて安い家を求めているので、郊外の空き住宅を活用した住み替えシステムの構築を検討中だ。情報



「アウガ」の生鮮市場は住民や観光客に大人気

コンパクトシティ構想の一翼を担うユビキタスの実証実験

ネットワークでは、ユビキタス技術を使って街中を快適に歩かせるための実証実験の結果を今後は全市に普及させねばならない。交通と情報ネットワークが相乗効果となり、はじめてコンパクトシティが完成に近づいた。

「そして、何よりも支えあうことです」と佐々木市長。「しあわせ」という字は「仕える、合わせる」と書いて「仕合わせ」と読むという。お互いに仕え合う、支えあうのが本来の意味なのだ。「幸せと書くとなんか与えられるもののように思えてしまいません。何もなくてもハッピーになれると勘違いしてしまうのです。皆で支えあうことを思い出さねばなりません。それがUDの基本なのです」。



市町村
レポート

十和田市

十和田市長◎中野渡春雄さん



「十和田は区画整備の先駆け」と語る中野渡春雄市長

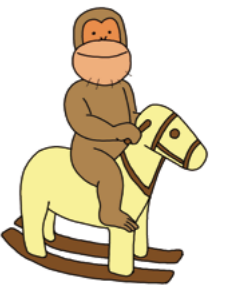
開拓精神が 生きるまち

現代アートをまちおこしの起爆剤に

開拓の歴史

北東北の大自然に囲まれた十和田市。北に八甲田山麓がそびえ、西からは十和田湖の水が奥入瀬溪流となり大地を潤す。農業が盛んで、ニンニクやナガイモ、ネギなど県の主要な農産物の大半が十和田産という。しかし、最初から肥沃な土地に恵まれていたわけではない。

中野渡春雄市長によると、もともと市街地は三本木原と呼ばれる不毛の台地だった。1855年、新渡戸稲造の祖父、新渡戸傳らが奥入瀬川から水を引く計画に着手。1859年に灌漑工事が完成し、



本格的に開拓が始まった。明治時代には軍馬局出張所が設置され、南部馬の産地として全国にその名を知られるようになった。開拓地のため、十和田市のまちづくりは歴史が浅い。しかし、その基盤の目

のような街は近代都市計画のルーツと言われている。この市街地を計画したのが傳の長男を柱とする新渡戸一族である。

「十和田は区画整備の先駆け。札幌よりも早かった」と中野渡市長は胸を張る。

公共施設や病院は市内中心部に位置する「官庁街通り」に面して建つ。日本の道100選や新日本百景にも選ばれている十和田のシンボルストリートだ。桜や松並木に沿って、街の歴史を象徴する馬のオブジェが所々に設置されている。「ここはひとつの公園。市民にできるだけ開放する方針です」。道路はイベントの場で、春祭りや秋祭りなどを開催する。交通止めしても基盤の目状の道路で迂回できるため渋滞は少ない。

「Arts Towada」計画

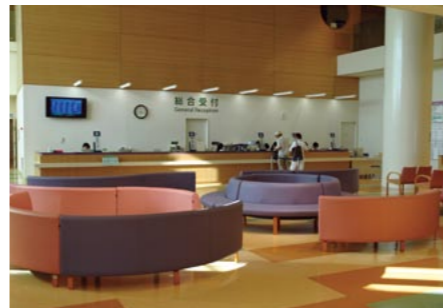
現在、この通り沿いの空き地を利用して「Arts Towada」計画が進行中だ。以前



右上: 十和田湖は、火山の陥没によって生まれた二重式カルデラ湖
右下: 十和田湖に源を発する奥入瀬(おいらせ)溪流
上: 暮盤の目のような市街地
下: メインストリートの官庁街通り



十和田の歴史を物語る馬の彫刻



十和田市民病院。2008年に新本館が開院した



十和田市現代美術館。斬新なアートや建物が目を引き

は国や県の官庁施設が並んでいたが、省庁の再編で合同庁舎に組み込まれるなど空地が目立ってきた。景観が損なわれてきたので、未来に向けたまちづくりを兼ねて現代アートを設置する案が浮上したのだ。長さ1.1km、幅36mの官庁街通りをひとつの美術館に見立て、多様なアート作品やストリートファニチャーを設置。2010年春に完成予定だ。

その中核施設となる十和田市現代美術館が2008年に開館した。「個性と魅力ある街にすること、中心市街地を活性化させる役割を担っています」。設計は金沢21世紀美術館を設計した西澤立衛氏で、企画運営には森美術館の館長である南条史生氏が携わる。UDを設計コンセプトにしているため、平屋建てで上がり下が



新渡戸稲造(十和田市立新渡戸記念館提供)

りがない。展示室をつなぐ廊下はガラス張り。透明性が高く、誰でも無料で入れるスペースは開放的で居心地がよい。ガラス越しに見える作品や鑑賞者がショーウィンドウとなり、通行者を芸術体験に誘うのだ。

同館館長補佐の中野渡一耕さんによる

と、初年度の来客数は10万人を超えた。入館者の割合は市民が2割、市外県民が5割、県外と海外からが3割だ。年齢層は幅広く、保育園の園児から小中学生、家族づれ、高齢者までが気軽に立ち寄る。運営サイドでは、現代美術を身近に経験してもらえるよう、グループに対して美術館の概要や作品の楽しみ方について説明している。実際、作品のほとんどがインスタレーションと呼ばれる空間芸術で鑑賞者を包み込んで五感を刺激しインスピレーションを呼び起こすもの。初めて経験する高齢者も多く、「今まで見たことがないが新鮮だと驚きを隠さないと話す」。Arts Towadaの核として、同館は今後、商店街や小中学校と連携したアートイベントでまちおこしの役割を担う。

他地域との連携

十和田市の魅力は、固有の自然や芸術文化にあるのはもちろんだが、孤立していたのでは効果を発揮できない。中野渡市長は、「青森県全体で見ると、世界遺産の白神山や下北半島など観光地が分散している」と指摘する。ねぶた祭りの帰りに十和田に寄ってみようという具合に、各市町村と連携を取りながら有機的にまわってもらうことが大きな課題だ。そこで青森、弘前、八戸を包含した広域観光の協議会を発足させた。東北新幹線の全面開業にあたり、各地域が個性を活かしながら相乗効果を発揮することが期待される。



市町村
レポート

八戸市

八戸市長◎小林眞さん



「産業の活性化が第一」と語る小林眞市長

新産業都市から 生活環境都市へ

協働のまちづくりでコミュニティを再生



産業活性化と生活環境

来年市制80周年を迎える八戸市。これまで水産都市として繁栄してきた。日本一の漁獲高を挙げたこともある。1964年に新産業都市に指定され、臨海部に大きな工場が次々と進出。今や製造品出荷額は、北東北3県の中で群を抜く年間5000億に迫る勢いだ。小林眞市長は、産業都市として成長してきた反面、市は生活環境をあまり重視してこなかった面もあると振り返る。「これからは、より地域や生活者の視点を取り入れます」。UD

のまちづくりに意欲を示す一方、産業中心の姿勢は揺るがない。「やはり市民の生活は、職場がなければ始まりません。働く人たちに元気になってもらうには、産業の活性化が第一です」。

特に力を注ぐのが企業の誘致。同市には、過去5年間にヤフーパブリックインサイト社をはじめ、8社のIT関連企業が進出している。インターネット証券の大手、マネックス証券株式会社のコンタクトセンターも2008年9月に開業した。金融商品の知識を持ったレベルの高い人材が採用されており、八戸大学の金融講座



臨海部の工業地帯



小林市長と住民自治推進懇談会



マネックス社のコンタクトセンター



種差(たねさし)海岸の企業誘致敷地



中心市街地の伝統ある商店街(三日町)



住民自らで水はけ工事を行った中学校の校庭



住民のパトロール風景

では特別講師として教鞭をとる社員もいる。

景勝地として有名な種差海岸(たねさし)は、この「IT Lookout Vision」の「まなび」ならぬIT産業の集積を図る。自然保護のために建設には規制があるが、比較的規制が緩い地区に環境共生型のオフィス棟やコミュニティ棟を整備し、500人規模の雇用場をつくる構想だ。企業側の地域貢献として、環境保全活動にも協力を仰ぐ。「景勝地でワークライフバランスが取れるため、六本木ヒルズで働くよりもより人間的な生活ができる」とPRしている。

中心街の再生

小林市長によると、他市に比べて中心市街地が元気なのは、大型ショッピングセンターの数が少ないためという。数年

前、中心地に近い場所に6万㎡のショッピングセンターを建設する話が持ち上がった。市民の間では、娯楽や雇用が増えるとして賛成する声も多かった。しかし、小林市長は中心市街地に壊滅的な打撃を与えるとして、進出を認めなかった。八戸は商店街を中心とここまで発展してきた。八戸の顔は伝統のある商店街であり、それが寂れることは街の個性と固有の文化を失うことにつながるからだ。

方針は中心街の再生化で決まった。中心市街地活性化基本計画の策定については、合意形成に時間がかかったため、国への申請には遅れをとってしまったが、今年の7月に動き始めた。基本計画の中で、核となる施設には「八戸ポータルミュージアム」の機能を持たせ、観光、文化、芸術、生涯学習活動の拠点にする。幸い中心市街地は空襲を受けておらず、昔ながらの

路地が残っている。雰囲気はよいのだが道路が狭いので、電線の地中化によりアクセシビリティの向上や景観改善に取り組む。

協働のまちづくり

行政と市民が対等な立場で協力してまちづくりを行うため、平成17年に協働のまちづくり基本条例を施行した。地域おこしやコミュニティの再生が目的だ。市内23の地区で住民自治推進懇談会を開き、小林市長自らが街をよくするための提案を募っている。「UDのまちづくりでは、地域の人たちが自分たちで考え、行政がいろいろなかたちで手を貸すことが前提です」。例えばある中学校では、校庭の水はけをよくするためにどうしようかと考え、工事を業者に託さずに地域住民のボランティアによりかさ上げ工事を完成

させてしまったという。材料費は市が負担し、重機や技術者は地元の建設会社が無料提供した。

地域の関係づくりを強化するため、今年4月から地域担当職員を各地区1〜2人の割合で配置している。地域団体と役所との仲立ちが役割だ。今までは、町内会の会長が案件を相談するときに、どの部署に行けばよいのかわかりにくかった。これからは本来の業務をもちながら、こうした地域担当業務も担っていく。

「協働のまちづくりという言葉は抽象的だが、成功事例が出てくることで住民に理解が広がっている」と小林市長。防犯や地域の安全に対して、以前は必ずしも地域全体で取り組むことが少なかったが、今はパトロールなど連携する動きが出てきているという。